

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1, 694, 269)	流動負債	(2, 411, 044)
現金及び預金	492, 274	支払手形	
受取手形		買掛金	787, 079
売掛金	1, 014, 558	短期借入金	1, 219, 000
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品	31, 909	未払費用	
貯蔵品	116, 043	未払金	297, 592
前払費用	5, 511	未払事業税等	13, 264
未収収益		未払法人税等	36, 156
未収入金	10, 009	前受金	
立替金		預り金	1, 478
自己株式		従業預り金	
短期貸付金		前受収益	6, 188
その他	526	賞与引当金	47, 223
繰延税金資産	23, 439	設備関係等支払手形	
貸倒引当金		その他	3, 063
固定資産	(4, 851, 878)	固定負債	(368, 254)
有形固定資産	(4, 726, 711)	新株引受権付社債	
建物	817, 792	転換社債	
構築物	8, 920	長期借入金	
機械及び装置	116, 422	長期未払金	226, 631
車両運搬具	0	退職給付・役員退職慰労金	110, 940
		預り敷金	30, 183
		預かり保証金	500
器具及び備品	2, 901	長期前受収益	
土地	3, 549, 993	繰延税金負債	
リース資産	230, 683	負債合計	2, 779, 298
無形固定資産	(59, 844)	(純資産の部)	
借地権		株主資本	(3, 765, 844)
その他	59, 844	資本金	(100, 000)
投資等	(65, 323)	資本準備金・剰余金	(777, 800)
投資有価証券	8, 720	資本準備金	434, 400
子会社株式		その他資本剰余金	343, 400
出資金	100	利益剰余金	(2, 888, 044)
長期貸付金	14, 591	利益準備金	58, 932
長期前払費用	1, 531	その他利益剰余金	(2, 829, 112)
差引保証金	5, 000	圧縮積立金	
差引敷金		別途積立金	840, 250
その他	26, 407	前期繰越利益金	1, 723, 725
繰延税金資産	23, 565	当期利益金	265, 137
貸倒引当金	-14, 591	自己株式	
繰延資産		評価・換算差額等	(1, 005)
新株発行費		その他有価証券評価差額	1, 005
社債発行費		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		為替換算調整勘定	
		新株予約権	
		純資産合計	3, 766, 850
資産合計	6, 546, 147	負債及び純資産合計	6, 546, 147

損益計算書

平成28年 3月 1日から

平成29年 2月28日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高	13,482,695	13,482,695
売上原価	12,637,719	
売上総利益		844,976
販売費及び一般管理費	549,320	
営業利益		295,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	204	
有価証券売却益		
その他	146,720	146,924
営業外費用		
支払利息及び社債利息	25,463	
その他	18	25,481
経常利益		417,098
特別利益		
固定資産売却益	7	
その他		7
特別損失		
前期損益修正損		
固定資産売却損	4,112	
その他	0	4,112
税引前当期利益		412,994
法人税及び住民税		133,478
法人税等調整額		14,379
当期純利益		265,137

売上原価内訳

平成28年 3月 1日から
平成29年 2月28日まで

サン食品㈱
(単位:千円)

科目	金額	
期首製品棚卸高	38,578	
期首商品棚卸高	26,348	
一般商品掛仕入高	7,136,538	
期末製品棚卸高	42,086	
期末商品棚卸高	31,927	
棚卸資産評価損	-1,754	
一般小売商品売上原価		7,129,206
当期製品製造原価	5,508,513	5,508,513
売上原価	12,637,719	12,637,719

個別注記表

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法のより算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

総平均法による原価法

製品

同上

原材料

同上

仕掛品

同上

貯蔵品

同上

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

法人税法に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を盡とする定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、法定税率法の規程（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を6分の6として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、自己都合による期末退職要支給額から企業年金基金制度による部分を控除した残金について、100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,851,878 千円
2. 支配株主に対する短期金銭債権	- 千円
3. 支配株主に対する短期金銭債務	1,219,000 千円
4. 関連当事者との取引内容及び、取引種類別の取引金額	
(1) 収益 (株)タイヨー	売上高 12,899,646 千円
	受取家賃 57,600 千円
(2) 費用 (株)タイヨー	地代家賃 8,440 千円
	配送料 478,629 千円
	給料(出向費) 0 千円
	水道光熱費 2,864 千円
	販売促進費 114 千円
	一般商品掛仕入高 8,526 千円
	消耗品費 10 千円
	通信費 8 千円
	賃借料 0 千円
	教育費 404 千円
	電算費 3,600 千円
	支払手数料 275 千円
	雑費 819 千円
	雑損失 18 千円
	短期支払利息 25,463 千円
5. 関連当事者との取引により発生した債権債務に係る主な項目別の年度末における残高	
(1) 債権 (株)タイヨー	売掛金 967,161 千円
	未収入金 0 千円
	仮払金 22 千円
(2) 債務 (株)タイヨー	未払その他 995 千円
	未払一般 1 千円
	未払利息 0 千円
	未払水道光熱費 221 千円
	仮受金 670 千円
6. 1株当たりの当期利益	7,345 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	36,100	—	—	36,100	
合計	36,100	—	—	36,100	
自己株式					
普通株式	18,100	—	—	18,100	
合計	18,100	—	—	18,100	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成28年4月28日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項
無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
平成29年5月15日開催の第37期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定
であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額……無配

平成29年5月15日開催の定期株主総会において、上記の議案はすべて承認可決されて
おります。(平成29年5月15日加筆)